

ま え が き

当財団は、公益財団法人および認可特定保険業者として求められる法令の遵守、ガバナンスの強化を図り、日本経済の重要な担い手である中小企業に向けて、災害防止・福利厚生・災害補償からなる公益事業を広く普及させるとともに、中小企業のニーズに積極的に応えるべくさらなる事業の研究を行い、その適正かつ効果的な運営を行うことにより、中小企業の健全な発展とそこで働く勤労者の福祉の増進に寄与することに努める。

併せて、SDGs（持続可能な開発目標）についても積極的に取り組み、公益財団法人としての社会への責任を果たす。

また、会員サービスと生産性の向上を目途に、財団における業務のデジタル化を推進し、効率的な業務体制を整備することで、事業の更なる充実と働き方改革を進める。

I 中小企業の勤労環境の充実のために

災害防止事業をはじめ、福利厚生事業、災害補償事業などを適切に実施するとともに、中小企業のニーズに応えるべく、事業内容について常に検証を行い、さらなる内容の充実に努める。

1. 災害防止事業 ～安全で快適な職場づくりを支援～

中小企業において、事業主をはじめ従業員がケガに遭うことは、被災者本人の苦痛はもとより、事業の運営にも多大な影響を及ぼすことから、ケガを未然に防止することを目的として、安全衛生や交通事故防止に対する関心を高め、職場や日常生活の安全を確保するための啓発活動を実施するとともに、会員の安全衛生設備、職場環境改善機器等の購入・設置に対する助成や、交通事故防止のための助成を行うことにより、安全で快適な職場づくりを支援する。

また、より多くの会員に活用いただけるよう、助成対象項目を追加するなど、改定した助成制度を広報誌「まいんど」・ホームページや会員訪問等を通じ周知のうえ、災害の防止に努める。

(1) 安全衛生啓発活動

① 安全に健康で働くための啓発活動の実施

ア 安全衛生壁新聞の配布・掲示

ケガの防止や健康保持のための情報を提供する壁新聞を作成し会員へ配布するほか、事業地域内の鉄道駅構内に一定期間掲示することにより、広く一般に向けて啓発活動を実施する。

イ 広報誌による安全衛生情報の提供

職場における安全衛生等の対策について専門家が紹介するコーナーを広報誌に設け、会員に最新の情報を提供する。

ウ フルハーネス型墜落制止用器具講習会の開催

フルハーネス型墜落制止用器具の適切な利用を推し進めるため、「フルハーネス型墜落制止用器具使用作業特別教育講習会」を実施する。

② 交通事故防止を目的とした啓発活動の実施

ア 「交通安全コンサート」の開催

警察の協力を得て、警察音楽隊による演奏と交通安全教室からなる「交通安全コンサート」を実施する。

イ 「安全運転コンクール」の実施

会員を中心とした3名1組による無事故無違反を目指したコンクールを半年間継続して実施する。

ウ 交通事故防止対策ポスターの作成・配布

加入者の受傷原因で常に上位を占める交通事故について、啓発用ポスターを作成し、会員や行政機関、関係団体等に配布する。

エ 大阪府交通安全協会等との連携

一般財団法人大阪府交通安全協会等が実施する「大阪府無事故・無違反チャレンジコンテスト」「交通安全自転車大会」（高齢者・小学生対象）に協賛し、参加賞を提供するなど交通事故防止活動を支援する。

(2) 安全で快適な職場づくりのための会員に対する助成

① 職場の安全を確保するための助成

職場におけるケガを防ぎ、安全に作業ができるようにするため、保護帽、安全带、安全プレス機械等に加え、新たに消火器・消火装置、火災報知機、救命胴衣を購入した場合や、転倒防止のための床の改修を行った場合に助成する。

② 快適な職場づくりのための助成

より働きやすい職場環境をつくるため、エアコン、空気清浄機等に加え、新たに熱中症防止に有効なファン付き作業服、扇風機、冷風扇、サーキュレーター、ミスト発生装置や暖房用ストーブ・ヒーターを購入した場合に助成する。

③ 職場の衛生向上のための助成

職場における衛生の向上を図るため、有害物質を取り扱う事業所での作業環境測定および特殊健康診断の実施や集じん機等の設置に加え、新たに耳栓・イヤーマフ、ガス検知器、AEDを購入した場合に助成する。

④ アスベスト（石綿）を除去した場合の助成

アスベストによる健康被害を防ぐため、事業所内の建築物のアスベストを除去、封じ込めなどの措置を講じた場合に助成する。

- ⑤ プレス機械特定自主検査を受けた場合の助成
プレス機械による事故を防ぐため、労働安全衛生法によるプレス機械特定自主検査を実施した場合に助成する。
- ⑥ 交通事故を防止するための助成
交通事故の防止に資するため、ドライブレコーダー、スタッドレスタイヤ、タイヤチェーン、アルコール検知器を購入した場合に助成する。
- ⑦ 安全衛生推進者等の講習を修了した場合の助成
安全衛生推進者養成講習、衛生推進者養成講習や安全運転管理者等法定講習を修了した場合に助成する。

(3) 社会保険労務士会との共催による安全管理研修の実施

社会保険労務士による中小企業の安全で快適な職場づくりのアドバイスが適切に行われるよう、各府県の社会保険労務士会と共催で安全管理研修を実施する。

(4) 災害防止団体の活動に対する支援

日本フルハップレス検査業者災害防止協議会が実施する、プレス事業者等を対象とした災害防止に関する研修等の活動を支援する。

2. 福利厚生事業 ～健康で心豊かな活力ある生活の支援～

会員および加入者に対し、健康の保持増進、能力開発と相互交流、教養・文化、レクリエーション活動等広範囲にわたるサービスを提供することにより、中小企業の福利厚生活動を支援する。

(1) 健康支援

① 人間ドック受診助成

会員および加入者の健康管理の向上を図るため、人間ドックおよび生活習慣病予防健診、PET検査（全身）、脳ドックを受診した場合に助成する。

② 総合健康懇談（相談）会

医療の第一線を永年経験した著名な医師が、健康に関する悩み等について、懇談に応じる総合健康懇談（相談）会を行う。

- ③ 介護にあたる者の疲労回復に対する助成
要介護高齢者を介護する者が、疲労回復のために柔道整復師、はり師、きゅう師、あん摩マッサージ指圧師の施術を利用した場合に助成する。
- ④ 心とからだの健康づくりセミナーの実施
体力チェック・ウォーキング等、健康づくりを体験実習する「心とからだの健康づくりセミナー」を実施する。
- ⑤ 調査研究の助成
医師等が行う中小企業における健康管理や災害防止のための調査研究を公募し助成するとともに、その研究成果をホームページで公開するなど効果的に活用する。

(2) 能力開発と相互交流の支援

- ① 女性交流会の開催
経営に携わる女性を対象に経営、文化、健康等多岐にわたる講演会などを開催し、併せて、参加者相互の親睦や情報交換等交流の場を提供する。
- ② 研修助成
中小企業大学校が実施する研修を受講し、修了した場合に助成する。
- ③ 通信教育助成
職業訓練法人日本技能教育開発センターが実施する通信教育講座を受講し、修了した場合に助成する。
- ④ 相談業務
中小企業が抱える様々な問題について、法律・税務・労務の専門家による相談業務を行う。

(3) 余暇の有効活用の支援等

- ① 催物等の開催
コンサート、演劇、寄席、ボウリング大会等の開催および各地域の観劇、スポーツ観戦、レジャー施設等の入場券の配布を行う。
- ② 契約保養施設宿泊の助成
当財団が契約する保養施設に宿泊した場合に助成する。

③ 福利厚生サービスの提供

当財団が契約したホテル、旅行会社、百貨店およびレンタカーの利用に際し、割引サービスを行う。

また、福利厚生サービス企業との契約（日本フルハップクラブオフ）により、宿泊施設、健康スポーツ施設、レジャー施設、カルチャー教室等、多種多様なメニューの割引サービスを提供するとともに、積極的に利用促進を図る。

④ 信用金庫が行う福利厚生事業への協賛

地域において中小企業の健全な発展をサポートしている信用金庫が、中小企業経営者等に対して行う文化活動、スポーツ行事や講演会等の福利厚生活動について協賛する。

また、中小企業のメンタルヘルス、介護予防等健康管理および事業承継、雇用関係助成金、働き方改革に加え、新たに中小企業の人材雇用・育成に関するセミナー等を実施し、中小企業の支援に努める。

⑤ 労働保険事務組合連合会等への助成

中小企業の労働保険事務を代行している労働保険事務組合が、中小企業のために活発な活動が行えるよう、府県労働保険事務組合連合会等に助成する。

3. 災害補償事業 ～ケガの補償～

会員である中小企業の事業主、事業所の役員や家族従業者等の加入者を対象として相互扶助の精神の基にケガの補償を実施することにより、勤労者福祉の面でのセーフティネットの役割を果たす。

また、認可特定保険業者として保険業法に定められた内容に基づき、健全かつ適切な運営を行う。

(1) 補償の実施

仕事中のケガのみでなく仕事以外のケガについても補償対象とする。

(2) 補償の内容

ケガをした日から起算して	180日まで	181日以降1年以内
① 通院したとき	1日 2,500円	1日 2,000円
② 入院したとき	1日 5,000円	1日 4,000円
③ 医師の往診を受けたとき	1回 5,000円	1回 4,000円
④ 障害が残ったとき	1,000万円（1級）～15万円（14級）	
⑤ 死亡したとき	1,000万円	

(3) 補償費の適正・迅速な支払いおよび人材育成の実施

補償は、その適正な支払いのため医師等の学識経験者により構成される補償委員会で審査決定するとともに、迅速な支払いに努める。

補償部には、保険関係業務の経験者を中心に配置するとともに、年間研修計画策定のうえ、補償業務に必要な知識等の付与に積極的に取り組み、人材育成を図る。

4. 社会貢献活動

国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）に、財団の事業を通して積極的に取り組むとともに、地域金融機関である信用金庫が行う取り組みについても協賛するなど、地域社会におけるSDGsへの取り組みを促進する。

また、信用金庫が行うビジネスマッチングや青少年育成のためのスポーツ行事、保育施設等コミュニティースペースの提供等の地域貢献活動にも協賛する。

II 会員等とのコミュニケーションの充実のために

広報誌「まいんど」の発行およびホームページ等で事業内容の周知や様々な情報の提供を行うとともに、電話や事業所訪問等を通じて事業内容の説明やニーズ等の把握を行うなど、会員をはじめ中小企業とのコミュニケーションの充実を図る。

1. 広報誌「まいんど」の発行

中小企業の経営や日常生活に役立つ広報誌「まいんど」を毎月発行し、中小企業にとってニーズが高いと思われる情報提供を行うとともに、当財団の事業を紹介するなど、会員への広報を実施する。

2. 情報の提供

(1) 各種情報の提供

当財団の事業内容等を記載した「日本フルハップ財団案内」のほか、「会員ハンドブック」等を作成し、会員および関係者に配布する。

また、インターネットを活用した契約内容の確認・変更、補償請求受付、各種助成受付、催物応募等を行う、会員向けサービス「会員マイページ」登録のためのQRコードの利用促進を図ることで、会員の利便性の向上に努める。

(2) ホームページ

当財団の事業内容、財務状況、ビジネス交流会へのブース出展等の情報をタイムリーに公開する。

また、地域の名産品を紹介するなど、コンテンツの充実を図ることによりホームページをより魅力的な内容とし、閲覧者の増加に努めるとともに、ホームページからの加入手続きの普及促進を図る。

(3) 加入状況等の確認

契約状況を記した葉書を会員へ送付し、加入者状況等を確認することにより、契約の適正化に努める。

3. お客様サポート室における対応

会員等からの加入、脱退等に関する問合せに適切に対応するとともに、当財団への意見、要望等を取りまとめ、事業の充実、改善に反映するよう情報の共有化に努める。

また、加入申込書送付後、未加入となっている事業所等への電話による事業内容の説明や、会費納入期日遅延会員への電話連絡を行うなど、会員等とのコミュニケーションの充実を図る。

4. 会員へのサービスの充実

役職員およびエリアマネージャーが会員を訪問することにより、当財団の事業内容等の周知を行う。

また、新規加入専用の問合せ電話番号と会員からの各種問合せ電話番号を一本化し、フリーダイヤルによる自動音声ガイダンスにすることで、一層の会員サービスの充実と利便性の向上に努める。

III 事業の新たな展開のために

会員から将来の当財団の事業運営に資するための意見を伺う機会を設けるとともに、会員へ迅速で適切なサービスを提供するために、業務システムの拡充に努める。

1. モニター制度

会員の中から選ばれたモニターに対してアンケート等を実施することにより、会員の意向の把握に努めるとともに、事業運営に反映させる。

2. 業務のシステム化

会員への迅速で適切なサービスを提供するとともに、業務の効率化を図るため、既存の業務システムに加えインターネットを活用したシステムの拡充に努め、併せて、手書き伝票のテキスト化等について検討する。

また、会員訪問、加入促進等に活用しているエリアマネージャー用モバイルシステムの再構築にも着手する。

IV 事業の更なる普及のために

当財団が実施している公益事業が、より多くの中小企業に理解され利用されることにより、中小企業の健全な発展と福祉の増進に寄与できるよう、マスメディア等の活用による事業の周知・普及に努める。

1. マスメディア等による広報

当財団を多くの中小企業に認識してもらい、事業内容の理解を深めるため、テレビ、新聞やインターネット等を活用した効果的な広報を実施するとともに、SNS等のソーシャルメディアも活用し、さらなる事業の普及に努める。

2. 中小企業に対する広報活動

経営者向けのセミナーやビジネスマッチングフェアなど中小企業者の集まるイベントにおいて、事業内容の説明および資料を配布するなどの広報活動を行う。

3. 多様な方法による事業の普及

役職員およびエリアマネージャーが中小企業を直接訪問し事業の普及を促進するほか、社会保険労務士、税理士等代理店による普及を図る。

4. 計数目標

現行制度のもと、次の計数を令和3年3月末の目標とし鋭意達成に努める。

会員数	: 20万9千事業所
加入者数	: 44万2千名
会費収入	: 79億円

V 財団の適正な運営の確保について

財団を適正に運営するため評議員会、理事会等を開催するとともに、監査体制の充実を図ることによりガバナンスの強化に努める。

また、業務の効率化と業務体制の整備を図るとともに、一層の会員サービス向上を目指し、役職員の研修・啓発はもとより、個人情報保護、反社会的勢力排除等法令の遵守に努める。

1. 評議員会

定時評議員会のほか、臨時評議員会を随時開催する。

2. 理事会

理事会は、原則として評議員会の前後に開催するほか、必要に応じて随時開催する。

3. 監事による監査

業務執行状況や会計処理について、定例的に年2回、監事による監査を実施する。

4. 会計監査人による監査

健全な事業活動の継続と適正な会計処理のため、会計監査人による監査を受ける。

5. 内部監査

適正な業務運営のため、会計、業務および個人情報保護について、内部監査を実施する。

6. 代理店への監査

代理店が適正な保険募集活動等を行うため、「認可特定保険業者向けの総合的な監督指針」に基づく代理店監査を実施する。

7. コンプライアンス委員会の開催

公益法人として社会的責任を果たすため、コンプライアンス委員会を開催し、財団の事業活動におけるコンプライアンス施策の立案、実施について検討を行う。

8. 業務執行体制の整備等

(1) 業務執行体制

会員サービスの向上を図るため、災害防止事業部および福利厚生事業部を福祉・災害防止部とし、各種助成申請に係る窓口の一本化を行うなど、本部業務体制を再編し、7部1室5支局1事務所、役職員116名の体制で業務執行に努める。

さらに、中国支局、四国支局および九州北部支局、南九州支局をそれぞれ令和2年10月に再編し、より効率的で効果的な会員募集体制を整備する。

(2) 能力開発等

業務量に応じた適正な人員の配置を行い、人事評価制度および階層別・職務別研修の実施により、職員の能力・資質の向上に努めるとともに、SDGsに関する研修を実施し、環境問題をはじめとする、さまざまな社会問題の解決へ向けた意識の向上を図る。

(3) 募集人研修

役職員およびエリアマネージャー、代理店を対象に「認可特定保険業者向けの総合的な監督指針」に基づく会員募集に係る募集人研修を実施する。

(4) 業務のデジタル化

会員サービスと生産性の向上を目途に、より効率的な業務体制を整備するため、デジタル・情報通信技術の活用による抜本的な業務の見直しに着手する。

9. 個人情報保護への対応

今年度、7回目のプライバシーマークの認定更新を予定しており、より高いレベルの個人情報保護マネジメントシステムの確立を目指すべく、全役職員に対して個人情報保護への日常的な取組みを促す教育を実施する。

また、個人情報保護監査においては、各部署の業務特性に内在するリスク対策の実施状況を中心に監査を行い、個人情報の一層の保護に努める。

10. 反社会的勢力の排除

公益法人としての社会的責務から「反社会的勢力に対する基本方針」に基づき、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力の排除に努める。